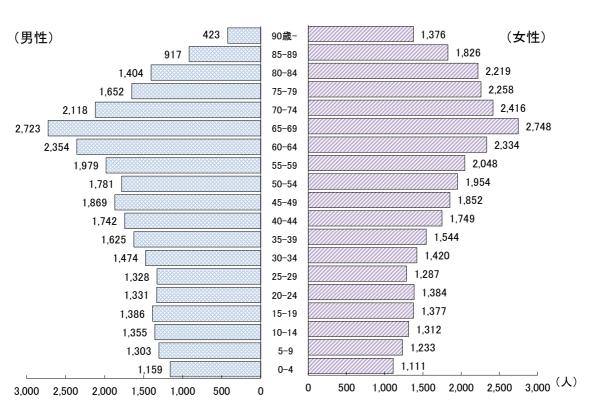
第2章 統計からみる、八女市の現状

# 第2章 統計からみる、八女市の現状

## 1. 人口の動向

### (1) 人口ピラミッド

本市の年齢別人口構成をみると、男女ともに、65歳~69歳の人口が最も多いことが分かります。年齢階層が低くなるに従って概ね人口は減少し、65歳以下の年齢階層では、0歳~4歳の人口が最も少ないことが分かります。



図表 1 人口ピラミッド

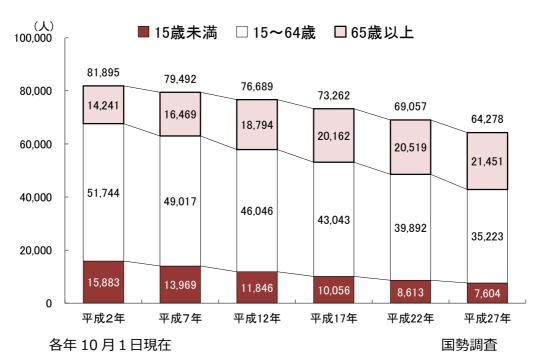
平成31年4月2日現在

住民基本台帳

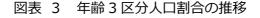
### (2)年齢3区分人口及び割合の推移

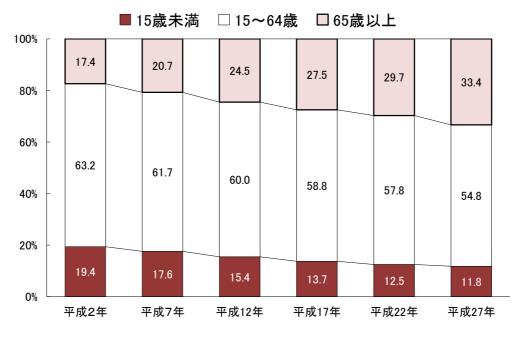
本市の人口は減少傾向にあります。平成2年の人口は81,895人でしたが、平成27年には64,278人となっており、25年間で21.5%減少しています。

人口を年齢別に3区分(15歳未満、15~64歳、65歳以上)し、その内訳の推移をみると、25年間で15歳未満人口は52.1%減少している一方、65歳以上人口は50.6%増加しています。このことから分かるとおり、本市は全体の人口減少の進捗以上に、急速に少子化が進行しています。



図表 2 年齢3区分人口の推移



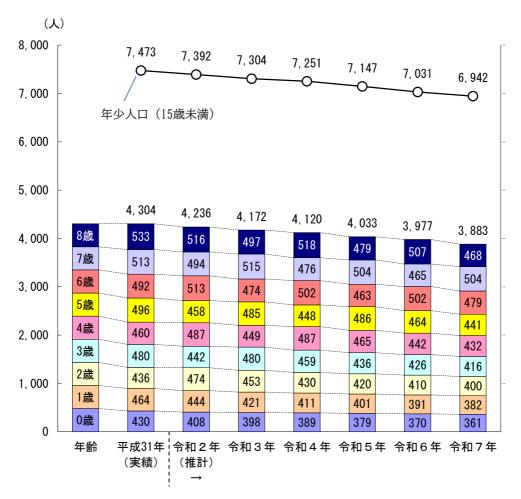


各年10月1日現在

国勢調査

### (3) 八女市の人口推計

各歳・男女別住民基本台帳のデータに基づき、コーホート変化率法によって本市の人口推計を実施しました。8歳以下の人口の推移をみると、平成31年4月2日現在の人口実績では4,304人であったのが、6年後の令和7年には3,883人と、9.8%減少する見込みです。また、年少人口(15歳未満の人口)は、平成31年4月2日現在、7,473人となっていますが、令和7年度では6,942人となり、7.1%減少する見込みです。



図表 4 人口推計結果

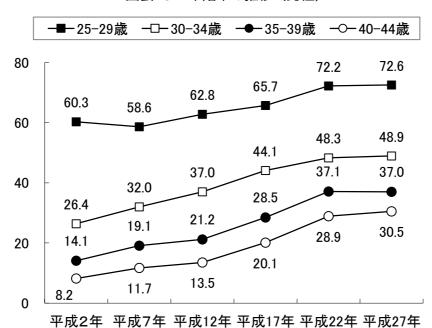


# 2. 婚姻・離婚等の動向

### (1) 未婚率の推移

25~44歳の男女の未婚率の推移を5歳階層別に見ると、概ね全ての年齢階層で未婚率が上昇していることが分かります。

平成2年からの25年間では、男性の35歳以上の未婚率は2倍以上に、女性の30歳以上の未婚率は3倍以上になっており、特に女性の35~39歳では未婚率が4.1倍になっていることが分かります。本市においても、いわゆる女性の晩婚化傾向が進んでいることがうかがえます。

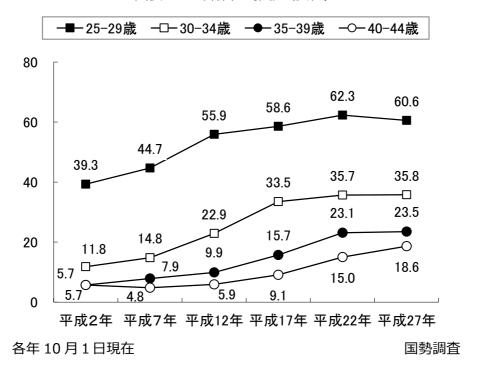


図表 5 未婚率の推移(男性)

各年10月1日現在

国勢調査

図表 6 未婚率の推移(女性)



## (2) 婚姻・離婚数の推移

本市における婚姻・離婚数の推移をみると、下記に示すグラフのとおりになっています。婚姻件数、離婚件数ともに年度によって多少の変動はあるものの、大きな傾向はみられません。特に、離婚件数は概ね年間 100 件前後で推移しています。

(件) (件) ──婚姻件数 -O-離婚件数 O 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 住民基本台帳 各年度末現在

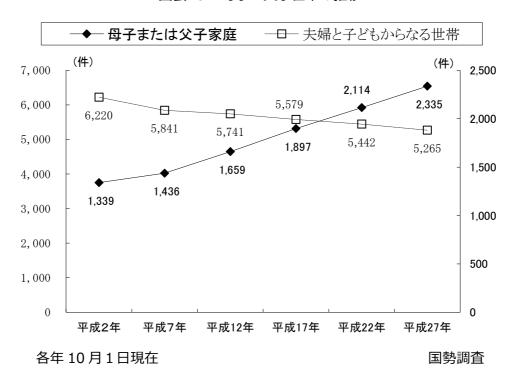
図表 7 婚姻・離婚数の推移

### (3) 母子・父子世帯の推移

母子、父子世帯数は、平成2年では1,339世帯であったのが、平成27年では2,335世帯となっており、25年間で1.74倍に増加しています。

一方、夫婦と子どもからなる世帯数は、平成2年では6,220世帯であったのが、平成27年では5,265世帯となっており、25年間で0.85倍と減少しています。

この期間の総世帯数は大きく変動していないものの、単独世帯及び夫婦のみの世帯が大きく増加しています。



図表 8 母子・父子世帯の推移

図表 9 世帯数の推移

	平成2年	平成7年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
単独世帯	2,230	2,607	3,293	3,966	4,362	4,871
夫婦のみの世帯	3,322	3,737	4,048	4,134	4,366	4,569
夫婦と子どもからなる世帯	6,220	5,841	5,741	5,579	5,442	5,265
母子又は父子家庭	1,339	1,436	1,659	1,897	2,114	2,335
その他の親族のみの世帯	8,274	7,930	7,281	6,673	5,859	4,873
非親族世帯	17	20	33	35	112	98

各年10月1日現在

国勢調査

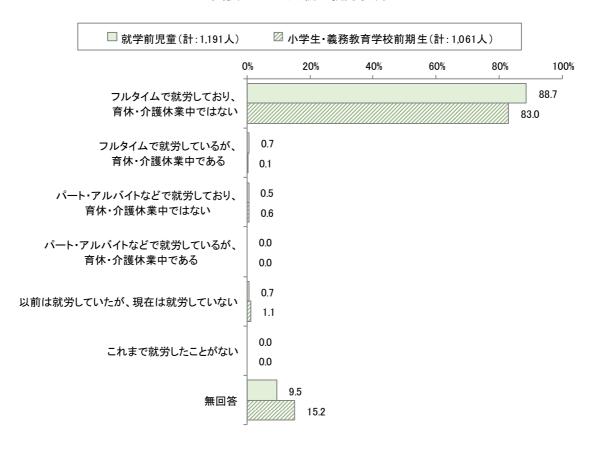
### 3. アンケート調査結果

### (1) 保護者の就労状況

父親の8割以上はフルタイムで働いているものの、就学前児童の母親は産休・育休等で現在休業中である方も含めても、フルタイムで就労されている方の割合は半数以下となっています。

子どもが小学生・義務教育学校前期生になると、フルタイムで就労している母親の割合が増加しますが、それでも半数を僅かに上回る水準に留まっており、男女で就労の状況は大きく異なることが分かります。

現在就労していない母親の就労意欲は非常に高いことが分かります。より柔軟な就労ができるパートタイム・アルバイトなどを希望される方が多いものの、就学前児童の保護者では約8割、小学生・義務教育学校前期生の保護者では約7割が就労を希望されています。



図表 10 父親の就労状況

図表 11 母親の就労状況

■ フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない

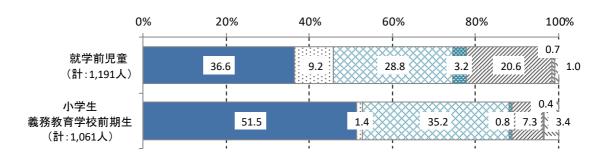
② フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である

◇ パート・アルバイトなどで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない

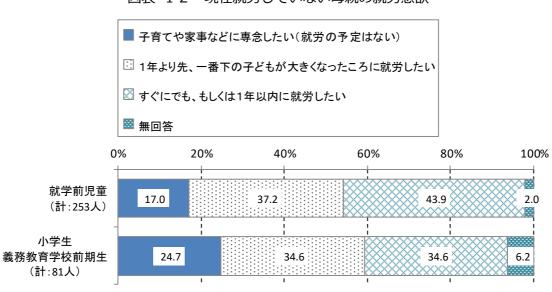
※ パート・アルバイトなどで就労しているが、産休・育休・介護休業中である

② 以前は就労していたが、現在は就労していない

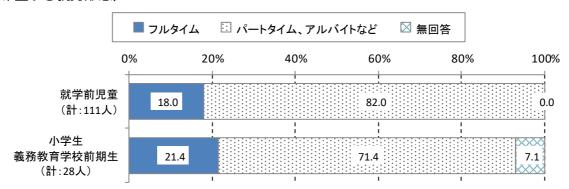
◇ これまで就労したことがない



図表 12 現在就労していない母親の就労意欲



#### (希望する就労形態)



### (2) 病気の際の対応

この1年間にお子さんが突発的な病気などで欠席したことがある世帯は6割を超えており、その多くは母親が休むことで対処しているようです。母親がフルタイムよりも柔軟に就労できるパートタイム、アルバイトなどを選択する要因のひとつが、子どもの病気の際の対応にあるといえます。

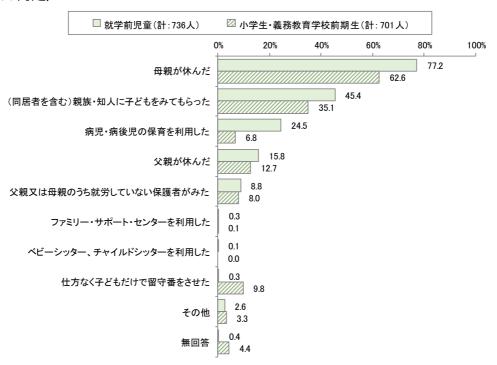
病児・病後児のための保育施設を利用した就学前児童の保護者は約4人に1人(24.5%)に留まりますが、利用しなかった(母親や父親が休んだ)方の概ね半数は病児・病後児のための保育施設を利用したいという意向を有しており、潜在的なニーズは非常に高いことが分かります。

より安心して子どもを預けられる環境があることを理解いただき、いざという時の選択肢となるよう、今後もサービスの周知に努めることが大切です。

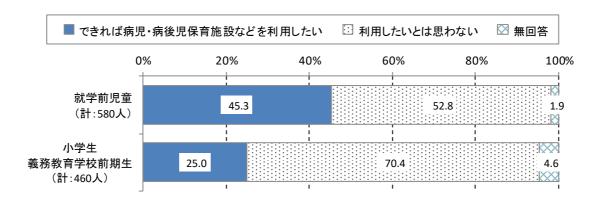
■ あった 🗓 なかった 🛛 無回答 0% 20% 40% 60% 80% 100% 就学前児童 61.8 11.8 26.4 (計:1,191人) 小学生 義務教育学校前期生 66.1 30.4 3.5 (計:1,061人)

図表 13 病気やけがで幼稚園・保育所などを利用できなかった経験(過去1年間)

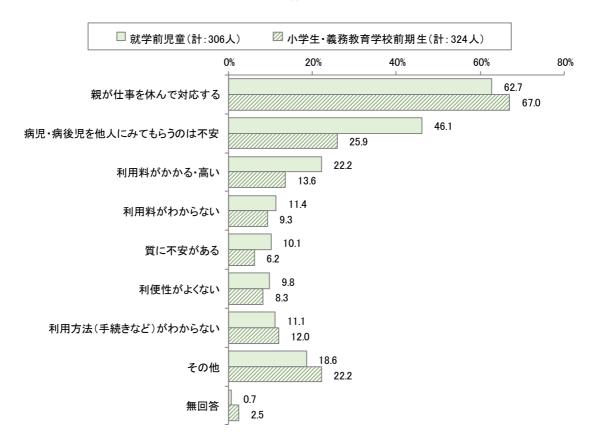
#### (その際の対処)



図表 14 病児・病後児のための保育施設の利用意向



図表 15 病児・病後児のための保育施設を利用したいと思わない理由



#### (3) 育児休業など職場の両立支援制度

育児休業の取得状況は、母親と父親で大きく傾向が異なります。

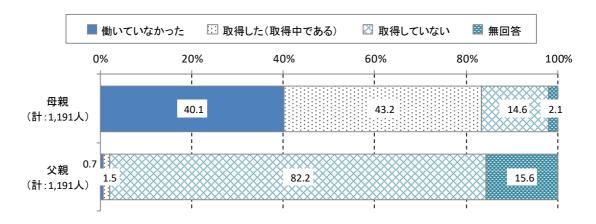
お子さんが生まれた時点で、すでに就学前児童の母親の約4割が就労しておらず、出産前に退職された方が少なからず含まれていると考えられます。

育児休業を取得した就学前児童の母親は回答者全体の43.2%ですが、出産時に就労していた方を母数として再計算したところ、育児休業取得率は74.7%となります。一方、父親の育児休業取得率は1.8%に過ぎず、母親と大きな乖離を生じています。

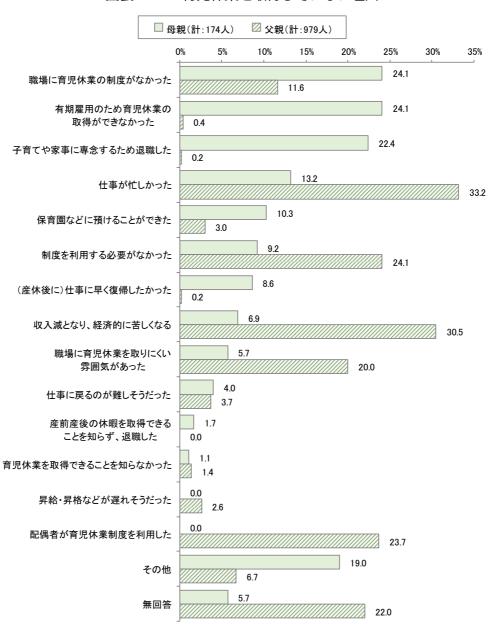
育児休業を取得していない理由については、母親は制度的な理由(職場に制度がなかった、有期雇用のため利用できなかった)が上位に挙がっている一方で、父親は経済的な理由(仕事が忙しかった、収入減になる)が上位に挙げられております。今後、男性の働

き方改革と共に育児への参加がより多くなっていけば、総合的に少子化に歯止めがかかるのではと考えられるので、さらに取り組みを進めていく必要があります。

図表 16 育児休業の取得状況



図表 17 育児休業を取得していない理由

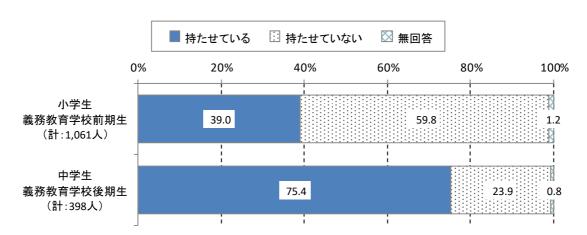


#### (4) 通信端末の利用

小学生・義務教育学校前期生の約4割、中学生・義務教育学校後期生では約4人に3人が通信端末を所有しており、お子さんにスマートフォンなどの通信端末を持たせることはごく普通のこととなっていることがうかがえます。また、今後もこの傾向はより拡大していくものと考えられます。

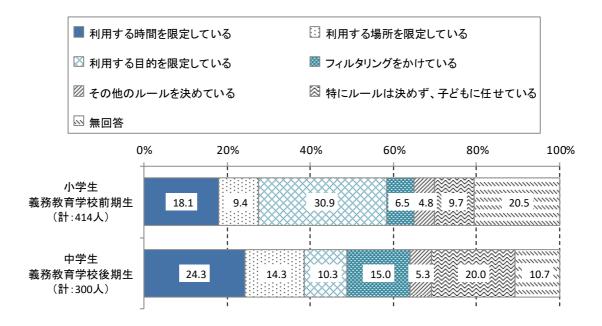
子どもが通信端末を所有することで保護者が心配することは多岐に渡りますが、子どもの成長に伴って、細かなルールを設定することから徐々に子どもの自主的な運用に任せる割合が増加しています。

VR 端末をはじめ、通信機能、SNS 機能等を有する携帯端末の定義・範囲・形態は今後ますます多様化していくことが予想される中で、子ども自身が考え、自らの判断のもと、適切な運用ができるよう、周囲が導いていく必要があるといえます。



図表 18 通信端末を持たせているか



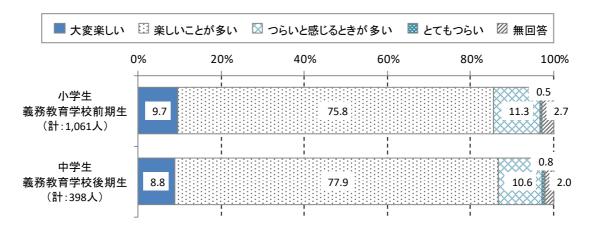


#### (5) 子育て全般

子育てを楽しいと感じている保護者は8割を大きく上回っています。

一方、子育てに「つらい」「とてもつらい」などといった、感情を有している方も少な からず存在していることも事実です。

子育て世帯が地域で孤立してしまうことが、子育てを「つらい」「とてもつらい」と感じる要因になっていると考えられます。子育てに携わるすべての人が子育てに喜びを感じることができるよう、取り組んでいく必要があるといえます。



図表 20 子育てをどのように思うか



- 18 -
--------